

2. 教員共同研究報告(研究会費)

中山間地域における「移住」の現状と課題 ～高知県嶺北地域を事例に～

代表研究者：鶴谷 将彦

共同研究者：窪田 暁

1. はじめに

近年、日本の中山間地域は、急速な少子高齢化と人口減少の影響で、自治体やコミュニティの存続が危ぶまれている。そうした地域は、奈良県をはじめ日本全国に多くある過疎地で見られる光景である。その中で、近年、中山間地域の自治体は、行政の取り組みとして都会からの様々な年代・職業経験を持つ人材の「移住」を促進している。

そもそも、中山間地域における農村部は、移住者を容易に受け入れる土壌ではなく、閉鎖的な土地であるといわれる。しかし近年、行政の取り組みによって移住が進行する中で、地域住民は、どのように移住者を受け入れるのであろうか。

そこで本研究では、中山間地域における「移住」政策の方向性について、現状と課題を考察することを目指す。具体的な事例としては、様々な施策、取り組みを行っている高知県嶺北地域の自治体である土佐町における移住政策の実態に焦点をあてる。

本稿の構成は、以下のとおりである。次章で中山間地域の移住対策の現状として、高知県嶺北地域、特に土佐町の移住に関する行政側の取り組みについて紹介し、その特徴を明らかにする。第3章では、移住者側の声として土佐町が採用した地域おこし協力隊員へのインタビュー内容を紹介する。第4章では、結びとして、今回の調査結果から指摘できる点を説明する。なお、本稿で使用するデータは、土佐町役場産業振興課移住政策担当職員へのヒアリングや土佐町が採用した地域おこし協力隊員、関係者へのヒアリングを基にしている。

2. 中山間地域の移住対策の現状～高知県嶺北地域を事例に～

2-1 高知県嶺北地域(土佐町)の移住状況

高知県では、全国より約15年先行して平成2年(1990年)から人口が自然減の状態に陥り、人口減少による経済の縮小が若者の県外流出と中山間地域の衰退を招く、という悪循環が続いている。この悪循環から一刻も早く脱却することが、土佐町において、人口減少に歯止めをかけ、地域の持続的な発展のために必要であると認識され、取り組みが行われてきた。

行政側の取り組みを紹介する前に、土佐町における移住者の特徴について述べる。表1が現状であるが、特徴は以下の二点である。第一に平成23年(2011年)を境に、県外移住者が増加した。これは、同年3月に発生した東日本大震災を境に、東京をはじめとした東日本の住民が、原発事故被害や津波の被害などの影響が発生しにくいとみられ、高知県などの西日本地域、及び沿岸部ではない中山間地域への移住に関心を高めたためである。そしてもう一点は、単身者世帯が増加したことである。これは移住世帯数に移住者の数が近接

表1 土佐町役場産業振興課が把握する移住相談件数及び移住件数

年 度	相談件数		移住世帯数		移住者数		備 考
		うち県外		うち県外		うち県外	
平成19年(2007年)	21	データ無	2	1	2	1	
平成20年(2008年)	28	データ無	6	3	6	3	
平成21年(2009年)	42	データ無	5	2	8	5	
平成22年(2010年)	35	データ無	9	3	14	6	
平成23年(2011年)	47	22	11	8	21	18	東日本大震災による福島第一原子力発電所事故の影響で関東からの移住者が増加した
平成24年(2012年)	55	26	11	7	23	13	
平成25年(2013年)	25	13	23	17	32	23	
平成26年(2014年)	89	61	18	12	25	14	
平成27年(2015年)	76	55	27	14	56	30	
平成28年(2016年)	37	21	11	7	15	7	12月末現在
計	455	198	123	74	202	120	

資料提供：土佐町役場産業振興課

していることから明らかである。

2-2 行政の移住政策の取り組み

それでは、行政側である高知県土佐町では、移住政策をどのように展開し、どのような課題が存在するのであろうか。ここでは、高知県土佐町役場で移住政策担当職員へのヒアリングを基にまとめる。土佐町役場における移住政策の担当職員は、産業振興課の1名であった。

町の移住政策としては、以下の二点である。第一に、町営住宅の計画的な整備である。町内の入居希望者はもとより、Uターン、Iターン等の町外からの入居希望者にも対応できるように、老朽化した住宅建て替えとともに増設を計画的に進めていた。第二に、空き家情報の充実である。住民からの空き家情報の提供を充実させるとともに、町の直接借上げによる住居の提供など、家主の空き家提供への承諾・理解を推進し、より多くの希望者に対応できるよう努めているということであった。

土佐町としての移住政策は、様々な点で転換点を迎えているといえるのであるが、詳細な特徴は、以下の三点である。第一に、単体の基礎自治体としての移住政策には限界がある点である。行政として移住に関して積極的に取り組むということは、土佐町で住んできた住民と差別化することである。そのため、この政策を行政として積極的に取り組むことはできないのである。第二に、土佐町への移住が、飽和状況にある点である。平成23年(2011年)以後、一定の移住者を土佐町各地域は受け入れてきた。しかし、受け入れ先の家の確保など、移住者への施策の多くは、NPO団体によるマッチング作業に行政側は委任しているというのが現状であるため、移住数の増加に積極的に取り組む姿勢へと転じることができない¹。そして、最後にあげるのが、行政間の連携不足である。市町村の出来ない業務は、都道府県が補うという二層制の観点を考慮すれば、高知県の存在は重要である。しかし、高知県は県外への移住に関するPRについては積極的に展開しているものの、市町村などの基礎自治体からの課題をくみあげ、県全体の移住政策につなげる部分が、基礎自治体である土佐町側から見ると不十分であるという。このことが、結果として、高知県内の自治体における移住者をめぐる地域競争を巻き起こす要因となりつつある。このように行政の

¹ 近年、中山間地域の多くが、国の施策を利用し、移住を前提とした「地域おこし協力隊」の積極採用を試みている。

連携は、行政関係者の間で思ったより難しい現状があるようである。

3. 移住者側からみた移住政策の課題

一方で、移住者側の声はどのようになっているのか。この点に関し、実際に土佐町へ移住をした地域おこし隊の方(40代男性)へのヒアリングから明らかになったことを紹介する。

土佐町に地域おこし協力隊として赴任している40代の男性は、土佐町への移住前は、大阪に家族4人(本人・妻・子供2人)で生活していた。今後の子育てを考えるうえで、自然環境のいい土佐町への移住を検討し、移住してきたのである。

ここで、移住者の方へのインタビューから、移住政策において重要な点を二点紹介したい。

第一に、移住者は積極的に動き、地域と関わりたいと考える前向きな方が多いということである。基本的なことではあるが、移住は、行政機関によって強制的に行われるわけではない。移住者が、自分自身で考えて移住を決断しているということであり、積極的に情報を自分で取りに行く人々である。そのため、肯定的に物事を捉える移住者というイメージがあるといえるようである。第二に、移住者が、地域に移住して長く住んでいくためには、地域の人々と語り合う機会を多く持つことである。今回インタビューした地域おこし協力隊の移住者は、子供がいたために、すぐに小学校などのPTAに参加しやすく、地域住民とコミュニケーションをとる機会を自然と持っていた。地域住民との会話ではしばしば、「なぜ、土佐町に移り住んできたのか」という質問をぶつけられるという。これは、移住者への「地域愛」の有無を地域住民が確認するために行ういわば「口頭試験」であろう。その「口頭試験」から逃げず、楽しみに答え、時には熱心に移住者は、地域住民へ語り掛ける事が必要である。

4. むすびに代えて

本研究では、中山間地域における「移住」政策の方向性について、現状と課題を考察することを目指してきた。具体的な事例としては、様々な施策、取り組みを行っている高知県嶺北地域の自治体である土佐町における移住政策の実態に関する紹介を行った。

むすびとして筆者が指摘できる点は、以下の二つである。第一に、移住政策は、行政だけの奮闘では限界を示しており、NPOなどの団体による移住支援が、中山間地域の現状であれば有効である。ただ、基礎自治体の多くは人口増加政策に取り組むことを、行政施策の中で明記していることを考えると、手厚い移住政策を行政側も行う必要がある。その時にまず基本となるのが、行政側における移住政策に相対する人材の補充である。マンパワーが不足している自治体ではあるが、地域の将来を想定すれば、移住政策を担当できる人材の確保は急務であるといえる。最後に、指摘しておきたいのは、これまで中山間地域に移住した方々による移住政策への協力である。これは、行政やNPOの取り組みに参加するなどの行動を求めるのではない。むしろ移住者は、地域住民に地域への愛を、日常生活の中で発信し続けることが有効であると思われる。愛を語ることは地域住民に直接語り掛けるだけではない。むしろ、SNSなどを用いて地域外から、移住先のイベントへ多くの参加者を呼び寄せるなどの方法を巧みに行うことが重要であるといえる。